

自由民主党の小林一大です。県政の諸課題につき順次質問をさせて頂きま
す。

泉田県政の一期最終年度の県予算総額は前年から僅かに伸びたものの
県債残高も膨らむなど、厳しい財政下にあります。そんな中、度重なる
大災害からの復旧復興に尽力され魅力ある新潟創りに邁進する知事に対
し改めて敬意を表させて頂くと共に、この度2期目への決意を固められま
したことに心からご期待する気持ちで一杯です。

今まさにその準備もお忙しいと思いますが、これからの首長に必要な資
質は、あらゆる意味で今までとは違う、言い換えれば行政の最高責任者に
もある種の経営手腕が必要となるのだらうと思います。経営者といっても
様々なタイプがありますが、戦略立案に、強いリーダーシップを発揮し、時
には厳しい決断を行い、大きな責任を孤独に背負い、先見力、洞察力、実
行力、見識に優れ、慈悲深く、素直な心とそして何よりも類まれなる人望
がなくてはならないと思います。

そこで伺います。自治体の首長には、企業経営者に求められるような経
営感覚が必要となってくるのではないかと考えますが、これからの地方の
時代における都道府県のリーダー像について、知事のご所見をお伺い致し
ます。

更に能力がいくらあっても、一人で行政運営ができるわけでないことは
私が申し上げるまでありません。県庁という組織全員の力の結集がなけれ

ばなりません。昨今中央官僚のどうしようもない無駄遣いが明るみになり、現場で様々な血のにじむような努力をする地方公務員へも同様に批判の矛先が向いていることが残念でありませんが、何れにせよ、しっかり仕事をする方が適正に評価され、モチベーション高く働ける、そんな風土作りも知事 2 期目にあたり、より重要になってくるのだと推察します。

また、自治体を企業体と同じと考えれば住民は「株主」であり、サービスを受容する「お客様」です。従って、自治体はその経営内容について容易にアクセスできるよう公開するとともに、今まで以上にわかりやすく説明する義務があると思いますが、経営内容についての情報公開の現状についてお伺い致します。

行政運営の透明化とその情報発信力の強化、また、今後の道州制を見据えた地域間競争に際し、住民は情報がなければその評価すらできないと考えますが、積極的な情報公開について、2 期目に向けた知事の意気込みをお伺い致します。

ふるさと納税に関連し 1 点お尋ねします。この制度は、一部反対はあるものの基本的には良いものだと考えます。国による財政調整をもっと適正に行うことが先だとか、税の応益原則に反する、財政収入への貢献はほとんどないとか批判することは簡単ですが、その厳しい実情をみれば、ふるさと納税を契機とし、地方への新たな対応策を探ることが必要であると思うからです。5 月からの実施で、制度の周知 P R などに改善の余地もある

と思いますが、少なくとも新潟にお金が集まる仕組みを構築しなければならないのは言うまでもありません。そして、更に重要な事があるように思います。ある農村社会学者は「空洞化が本格化する農山村に対し、心を寄せ、支えようとする地域外の方が、何らかの資金・労役・知恵などの提供と実践を通じてその地域を見守ることが、地域内の内発的エネルギーに結びつく」と論じていますが、人は、見捨てられていないのだと心の中で思えること、誰かと何らかの形で繋がっているのだと感じられること、これが地域再生の鍵だと思います。そういう意味において「ふるさと納税」は、外部からの金銭的受領という意味だけでなく、人と人との「絆」を実感させ、ひいては交流の拡大や定住の促進など地域の活性化にも繋がるものと考えておりますが、ご所見をお伺い致します。

次に少子化問題についてお尋ねします。県人口はついに240万人を割りました。社会減と自然減それぞれに具体的な対応が待ったなしで求められています。

そうした中、個性や能力を活かす教育環境の整備を進め、県外へ流出する若者を新潟に引き寄せる施策の一つとして、県立大学の開学に大いに注目しています。先日、学長就任予定者の猪口氏は「グローバル化が進み、財政的、仕組的に教育の中央集権的体制が難しくなった今、地方に根差した政策の中に教育があったほうがいい。丁寧に粘り強く教える大学、国際的に開かれた大学が求められる」と語り、その意欲を示されました。一方

で大学大淘汰の時代、子供達の大学全入時代が訪れたといわれています。4割の大学が定員割れを起こす厳しい状況下、生き残りをかけ大学の統合・再編も進み、キャンパスの都心回帰、就職支援の拡充、学内施設の充実、入試方法の工夫など改革が待ったなしで行われているのが実情であり、改めて大学という高等教育の意義も問われております。そこで、まず、県立大学の開学に向けた現在の準備状況をお伺い致します。

私は、新設大学に対して過度の期待は戒めるべきだと思ふ反面、大学は、社会人や留学生など地域住民が学び交流できる場として県民と共に育てていくことが大切なのではないかと思っています。このように大学を多くの県民に開放し、市民力や地域力の向上の一助としての役割を果たしていく必要があると考えていますが、県立大学に期待する役割について知事のご所見をお伺い致します。

また社会減の大きな原因として、都会の学校で学んだ若者が新潟に戻ってこない、新潟で働かないことが挙げられます。「地方にはいい職場がない」とさえ言われます。その一方で、地域の企業は有能な人材の確保に大変苦労しているのも現状です。以前ある企業の人事部で長く採用の仕事をしていた経験からすると、今の若者は情報を持ちすぎるあまり、結果的に周りに流され、形態はどうであれ、都会でどこかに就職してしまうことが多いように思います。ただそうした彼らも入社3年で約3割の人が退職をしています。その時に初めて自らを冷静に振り返り、人生の生きがい、仕

事のやりがいは、都会だけにあるのではなく、自分の生まれ育った土地への恩返しにも大きな生きがい、やりがいがあると感じることができるようになるものです。県は今年度から、新たな予算でU・Iターンを希望する方と県内企業とのマッチングシステムの構築に取り組んでおられますが、その現状と今後の展望についてお伺い致します。

次に自然減についてお尋ね致します。政府は少子化に対して様々な対策を模索しています。妊婦から子供の成長段階に応じた支援策を考えており、産科小児科の整備、不妊治療助成の拡大、乳幼児手当の倍増、育休や短時間勤務の普及、スクールバスの導入など様々な対策を念頭に置いているようです。これらの政策に異論はありませんし、その財源が許す限り、是非とも実行に移すべきと思います。しかし、こうした対処療法だけでいいのか、根本的な人口減少の原因は何か、同時に考える時期に来ていると思います。

そんな中、特に言われる事は女性のライフスタイルの多様化です。キャリアを積みたいと考えている女性にとって妊娠・出産による退職や休職はできるなら避けたい、そして結婚はともかく妊娠・出産時期について家庭と仕事の両立の難しさから慎重になり遅くなってしまうことはある意味当然です。平均初婚年齢が上昇し、第一子の出産時期も遅くなれば、生涯で生まれる子供の数が減少することは統計的にも証明されています。このライフスタイルの多様化に対応する施策、例えばワークライフバランスの

推進や、女性の労働力率を上げ高齢人口を支えるだけの労働付加価値を高めるワークフェア政策の推進が必要なのは論を挟みません。加えて何よりも重要なことは、子供を産むことにより社会的、経済的不利益を被らない制度作りが求められるのではないかと思います。そこでお尋ねします。本県における合計特殊出生率が平成 18 年において多少改善したのは、どのような理由からと認識していらっしゃるのか、また、先ほども申し上げましたが、子供を産むことにより社会的・経済的不利益を被らない制度作りが必要と考えますが、今後、中心的に取り組んでいく少子化対策についてお伺い致します。

昨今では、男性の育児参加も強調されます。行政や企業からは、男性の育児参加並びに育児休業の取得に総論賛成、各論反対、その大切さは理解するけれども、実際に取得することは厳しいという声を耳にします。ただこれからは男性の育児参加についても、もっと真剣に議論しなければならない時代になっています。日本の男性は、「仕事第一」を求められ、それが当たり前、場合によっては美德にすらなった風潮がありましたが、時代は変わっています。県庁のみならず、現在の県内企業の男性の育児休業の取得状況並びに、取得率アップに向けた建設的な取り組みについてお伺い致します。

更に、少子化問題は連立方程式のように、結婚や労働の問題と複雑に絡んできます。この連立式を英知により解かなくてはなりません。

現在の非正規雇用やニート・フリーターの増加による経済的な不安定は、非婚や晩婚、ひいては少子化を促進することは明白ですし、過重労働により家庭を持つという価値観さえ持てないと聞きます。この非正規雇用の数は年々増えつつあり、その待遇が正社員に比べ著しく低く「ワーキングプア」や「ネットカフェ難民」を生みだす温床になっているとも一般的には言われます。こうした非正規雇用の待遇改善に向けた県の取り組みについてお伺い致します。

先日、政府、労働者、経営者が集まる会合において最低賃金の中長期的な引き上げが合意されました。本日から「改定最低賃金法」が施行されるなど、様々な前進もありますが、原油・食糧高もあり労使間には、まだ意見の相違があることも否めません。更に最低賃金は地域間格差が大きいことも事実です。こうした生活保護を下回る「最低賃金」という状況は政府でも問題にされる一方、急激な引き上げは特に地方を支える中小企業の体力を奪いかねない、それがかえって雇用を悪化させるという議論もあります。県の最低賃金の現状と今後の展望をお聞かせ頂きたいと思えます。

次に自殺対策についてお尋ねします。交通事故死の6倍に達し、ここ10年近く3万人もの方、未遂も含めればその何倍もの方が自死を選択せざるを得ないという痛ましい現実があります。新潟県でも自殺者数は年800名を超え人口10万人当たりの自殺率も依然として高い水準です。自殺は防ぐことができるとされていますが、大きな原因とされるうつ病、メ

ンタルヘルス対策だけでなく、「悩んだ時は皆で支える」という組織・地域創り、住民同士で自殺を未然に防ぐという機運醸成が最も必要であることは言うまでもありませんし、自殺の根本原因の一つ、社会の変化や貧困などへの抜本的対応も急がれます。自殺対策基本法では「自殺対策を社会的な取り組みとして実施すべき」と基本理念に示していますが、こうした働き盛りの人間が自ら命を絶つという、社会的経済的な大損失を、行政としてもあらゆる手段を持って食い止めなければならないと考えます。市町村などとの連携促進や好取組についての情報提供、うつ病対策、自死遺族対策の充実等自殺予防対策において、県の果たす役割は極めて重要であると考えますが、ご所見と今後の取組についてお伺い致します。

よく少子化議論の中で 1994 年の出生率 1.65 から V 字回復を遂げ 2006 年には 2 を超えたフランスの例が挙げられます。要因として年間 11 兆円もの各種支援制度、充実した育児休業制度、ワークライフバランスの推進、そして多様なカップル・婚姻関係の許容が挙げられます。特に新生児の約半数は婚外子とか、移民の受け入れが圧倒的に進んでいるなど、日本では議論が中々進まないような社会的問題にも踏み込んでいることがその主要因といわれますが、一方、我が国では社会保障制度の破綻、労働力減少という経済的側面からの議論が個別に行われるだけで、社会・文化的な考察、要は家族や国家のあり方という議論まで及んでいないことが、今後の課題であろうかと思えます。是非とも何らかの総合的な処方箋、少子化に

悩む多くの国の見本になるような政策を地方からも発案する時期でないかと思っていますし、知事には今後ともご尽力頂きたいとこの項目の最後に申し上げたいと思います。

次に農林水産業についてお尋ねします。あらゆる意味から日本の食は危機的な状況にあるとされています。自給率の低下、海外での需要拡大や投機的な資金の流入による穀物価格の急騰がその危機をさらに煽っています。一方で、確かに危機ではありますが我が国農業はそんなに脆弱ではなく、その強みを生かせば今こそ全面的に変革できるチャンスだと捉えています。そもそも自給率が低いことは今に始まったことではありませんし、狭い国土に人口が密集している経済立国にとって、低自給率はある意味宿命とさえ言えるのです。今後 EPA、FTA 交渉が進展し農業分野に風穴が開けば自給率が 12～13%に激減するという試算すらあります。しかしながら、自給率アップのため、私達に必須の輸入作物を、今から全て国産にしようにも、生産に適した耕地の確保と競争力ある価格設定は不可能です。今、大切なことは、食糧自給率の低さに危機感を煽られ右往左往するのではなく、しっかりと足元を見つめ直すことだと思います。世界的な食料の需給状況を踏まえつつ、安全安心な食料を安定的に確保できることを農業政策の基本として位置づけ、日本農業の強みを徹底的に伸ばし、弱みを補っていく施策が求められていると考えますが、現在の新潟の農業の強みと弱みはそれぞれ何だとお考えかお伺いします。

次に穀物価格上昇に伴う畜産業への影響についてお尋ねします。トウモロコシの国際価格がバイオ燃料向け需要の増加などから 2006 年に比べ 2 倍以上に高騰していることなどを受け、配合飼料価格が急騰しています。我が国は飼料自給率が 25% と低いとため、国際価格の影響をより強く受けている状況です。牛乳価格が 4 月から 30 年ぶりに値上がりするなど、価格転嫁も始まっているものの生産コストの上昇分は補い切れず、畜産、酪農家の経営を圧迫しています。そんな中、政府は新たに総額 700 億円規模の支援策を実施する方針を固めました。一方現在、自給率が実質的に 100% を超え、生産調整を余儀なくされている「米」の用途を拡大し不足する穀物の代用にすれば食糧自給率の改善に大きく寄与するとされています。畜産・酪農対策、自給率対策に飼料用米の利用は、一つの可能性であると思いますが、新潟県における現状と、今後の可能性並びに県の方針をお伺い致します。

次に米粉についてお尋ねします。米の消費量は 1960 年と比べ半減、その消費拡大は数年来の大きなテーマであります。その一助と期待されるのが米粉であることは言うまでもありません。この度、国の「骨太の方針」にも米粉の利用促進が盛り込まれ、全国に先駆けて米粉の技術開発や普及に取り組んできた本県の地道な取組に、光があたり始めたことは大変喜ばしいことだと思います。米の需要拡大の一助と言われる米粉の可能性と将来性に期待していますが、現状の取組と今後の展望についてお伺い致しま

す。

次に林業についてお伺いします。我が国そして新潟にとって、林業の活性化はまさに至上命題であることは論を挟みません。県面積の70%弱を林野で占めるだけでなく、森林の持つ県土保全や地球温暖化の防止などの公益的機能を高度に発揮していくためには、森林を適切に整備保全することは必須であります。特に新潟県の人工林は利用可能な資源が充実しつつあり、間伐などの手入れを適時適切に進めていくためにも間伐材の活用が、今後重要となってくるといわれています。そこで、間伐材の多用途での利活用が進んでいるものと思いますが、これら間伐材の利用の現状と今後の可能性についてお伺い致します。

人類は、経済的な豊かさと引き換えに地球温暖化や廃棄物、有害物質などの様々な環境問題を深刻化させ、また昨今の原油高騰の中にあって、限りある化石燃料への依存体質から脱却し、持続可能な社会を構築するための模索を、あらゆるレベルの組織において行わなければならない状況にあることは、誰もが疑いません。その際に、木質バイオマスを地域の特性に応じて有効に活用することは、二酸化炭素の排出抑制、循環型社会の実現更には、産業の創設・産業競争力の再構築、そしてバイオマスが豊富に存在する農山漁村の活性化に繋がるものと思います。ペレット・チップなど、木質バイオマスの推進状況及び県のお取り組みについてお伺い致します。さらに間伐材やバイオマスだけでなく、県産材・越後杉を利用した「家づ

くり対策」は県内林業の発展には欠かせません。木材は、森林として成長する過程で大気中の二酸化炭素を貯蔵していることから、地球温暖化の防止に貢献すると言われていています。更には長い目で見れば、再生産が可能のため、循環型社会構築に貢献する資源です。度重なる大震災以後、県産材を使用した住宅の着工は拡大、外材の高騰やロシア材の丸太輸出関税の大幅アップなど外材の入手が困難になっている中、県内木材関連産業の活性化を図ることは重要な施策であると思います。こうした中、住宅分野での越後杉ブランドの活用を図ることが、県内森林・林業・木材及び住宅関連産業の振興につながり、地域経済の活性化につながることから、今後一層の普及定着が重要であると考えますが、ご所見をお伺い致します。

一方で、森林所有者の森林整備意欲の減退から森林整備が停滞しているところがあるのも事実です。こうした中、京都議定書締結の舞台となった、京都府のある森林組合では、最近、森林所有者に対する提案型による集約化施業（せぎょう）に取り組み、森林整備量を増やして大きな成果をあげたようではありますが、我が県において、森林所有者に対して森林組合が行っている提案型の森林施業の現状と県のお取り組みについてお伺い致します。

ただ、こうした森林整備の推進には、中核的担い手となる森林組合の技術員の確保が極めて重要だとされています。しかしながら、近年この技術員が高齢化し、今後、温暖化対策として期待される森林整備が十二分に行わ

れるか危惧されています。森林整備の担い手である森林技術員の現状と県の確保・育成策についてお伺い致します。

次に教育問題についてお伺いします。まず道德教育に関わる新学習指導要領への対応についてです。この度文科省が小中学校の新しい学習指導要領を発表し、その改訂の柱の一つに道德教育の充実があります。現在、道德は教科でなく学級活動やクラブ活動などの特別活動と同じような領域としての位置づけであると思いますが、今後の道德教育に対するご所見と21年度からの実施に向けた今年度のお取組についてお伺い致します。

次にいじめ問題についてお伺い致します。昨今の傾向として「いじめ」に対する厳罰化が主張されることが多くなってきています。「加害者は出席停止」「傍観する第三者も加害者」「犯罪だから警察が取り締まるべき」という論調もあります。いじめの本質や原因を把握することなく対処療法だけに頼るのは危険であります。しっかり子供と向き合う手段としての厳罰化はしかるべきものと思います。厳罰化の前提で、いじめの存在や指導の適不適の調査を第三者機関に依頼することも必要と思いますし、少なくともいじめが原因で、子供が大切な命を自ら断つ行為だけは絶対止めなければなりません。このように昨今のいじめ対策として「いじめ」に対する厳罰化という主張は、しっかり子供たちと向き合う手段として必要と思いますが、この風潮をどのように考えていらっしゃるのか、ご所見をお伺い致します。

教育問題の最後に P T A についてお伺い致します。先日東京杉並区立和田中学校が、昨年度で P T A を廃止し、P T A 協議会からも脱退したというニュースを目にしました。P T A 組織が、子供の教育にとって果たしている役割、そして地域社会にとって果たしてきた役割は十二分に認識した上で、共働きの増加、少子化や学校統廃合などで P T A 役員の成り手が減り、役員になったら最後、過重な負担となってしまう、自らの子供の教育にも偏重を来すという本末転倒なことさえ起きている現状もあるようですが、県は P T A にはどのような役割を期待され、現状を認識したうえで今後はどのように変化していくべきとお考えかお伺い致します。

最後に治安についてお伺い致します。秋葉原での無差別殺傷事件は記憶に新しく、常軌を逸した様々な殺人事件がメディアを賑わしています。また多くの国民はこの治安状況に不安を抱いていることも事実です。しかし冷静に考えると、「不安」を感じてはいるものの、事件が身近に起こったという人は少なく、統計的にも殺人事件などは 10 数年前に比べ半数以下になっています。人が感じる漠然とした不安は、無差別や強盗など見ず知らずの犯人からの殺傷を恐怖と感じ、治安の悪化と捉えるのですが、現実の殺人事件の多くは家族間、隣人・知人間などであり、また、欧米に比べ凶悪犯罪の発生率は数 10 分の 1 と、まだまだ治安は良いとされています。一方、そんな中、県の殺人・強盗などの重要犯罪の検挙率が平成 19 年全国ワースト 3 という警察庁公表データもあります。

そこでお尋ねします。現在の新潟県の凶悪犯罪の実態とその検挙率、並びに検挙率の低さの原因についてお伺い致します。また多くの県民が治安が悪化していると感じている原因は何だとお考えかご所見をお伺い致します。

一方で、本県における来日外国人の犯罪件数は、このところ減少傾向にあるとお聞きしていますが、どのような対策に効果があったと分析されているのか、お伺い致します。

そうした我が県の治安を守る、警察官の一人当たりの負担人口は大きく全国平均を上回っており、依然として高い業務負担を強いられています。団塊世代の大量退職に合わせ、真にふさわしい能力と適性をもった優秀な人材を採用することはもちろんですが、第一線のベテラン警察官が培った技術や能力を組織的に後輩に受け継がせていくことは必須のことだろうと思います。また、退職警官には地域の治安防犯活動に参加頂いたりするなど様々な取り組みも考えられます。こうした今後の警察官の大量退職と採用の時代を迎えて、治安対策に不可欠な現場の執行力の低下が懸念されているなか、その対応状況と今後の警察力の強化に向けた取り組みについてお伺い致します。

最後に私たち秋葉区ゆかりの作家坂口安吾は、かの直江兼続公を称して「その鋭さは信長に通じ、快活なところでは秀吉に通じ、律儀温厚なところは家康に通じ、緻密な頭とふてぶてしさでは3人に同時に通じていた」

と評価しました。それ程の能力を持ちながら、一方で主君に対しては絶対の忠誠を誓い、義を重んじ、領土や金銭には興味を示さない、その生きる姿勢は美しく、気高くそしてすがすがしくあります。こうした越後の先人に誇りを持ち、私たちが先祖から受け継ぎ発展させてきたこの美德こそ、これからの諸問題あふれる県政運営に存分に生かされなければならないとお願い申し上げ、私の一般質問を終わらせて頂きます。御清聴ありがとうございました。